

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	子ども医療費助成事業		担当部署	健康福祉部 福祉事務所 子どもいきいき課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市子どもはぐくみ医療費の 助成に関する条例	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業 期間	開始	平成 29 年度
政策(中項目)	2	子どもたちの笑顔と歓声が聞こえるまち なると		終 期	未定
(小項目)	児童福祉				
施策	2	児童福祉の推進			
基本事業	1	子どもの健やかな成長支援			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	子どもに係る医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治癒を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。														
事業計画	30年度に何を計画していたか	○子どもはぐくみ医療費助成事業 中学校修了までの子どもに対し入院・通院をしたときにかかる医療費の自己負担額を助成する。マイナンバーを活用した独自利用事務による情報連携を開始し、受給者の利便性の向上や事務の簡素化を図る。 ○未熟児養育医療助成事業 養育医療を必要とする未熟児に対してその養育に必要な医療の給付を行う。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>適切な医療費の助成</td> <td>214,402</td> <td>206,600</td> <td>206,600</td> <td>206,600</td> <td>206,600</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位	適切な医療費の助成	214,402	206,600	206,600	206,600	206,600	千円
指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位										
適切な医療費の助成	214,402	206,600	206,600	206,600	206,600	千円										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	受給者証について、これまでの自己負担金の資格切替時(3歳到達時)や年度更新時(毎年7月)であった有効期間を、平成29年4月以降に交付する新受給者証は、15歳に達する日以後の最初の3月31日を有効期間とし、受給者の利便性と事務の効率化を図った。また、マイナンバーを活用し、受給者の地方税関係情報を取得するために、申請時や更新時に同意書を提出してもらうことにより、元来必要であった所得課税証明書の添付を省略し、受給者の負担を軽減した。					
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	対象者数(H28年度までは12歳)	6,727	6,294	6,294	6,294	件
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	適切な医療費の助成		199,896	202,821	—	—	千円
	目標達成率(実績/目標)			98.2	—	—	%
今年度の進捗状況		ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり	

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	1,250	86,788	0	27,000	71,721	186,759
		補正予算額	0	8,972	0	0	10,869	19,841
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	1,250	95,760	0	27,000	82,590	206,600
		決算額	595	93,550	0	27,000	81,676	202,821
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費		
	0.4	0.5	3,991		206,812			

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	199,896	202,821	201,582	201,582	201,582
	うち一般財源	90,661	81,676	87,707	87,707	87,707
	人件費	4,140	3,991	3,991	3,991	3,991
	総事業費	204,036	206,812	205,573	205,573	205,573

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		補助対象拡大については、子育て世代の更なる経済的負担の軽減となった。
	効率性	A:効率的だった		新受給者証の交付により、受給者の利便性の向上、行政運営の効率化となった。
②成果に対する評価	指標名	適切な医療費の助成		子どもに係る医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。
	目標	206,600	千円	
	実績	202,821	千円	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		A		子どもの医療費を助成することで、地域に子育て世帯を呼び込む、又は流出させないための人口減少対策につながる。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	県内の乳幼児医療費助成制度は、助成対象の子どもにかかった医療費の自己負担額を助成することで保護者の負担軽減や対象児童の健康増進を目的に実施されている地方単独事業であり、対象年齢や自己負担金などの制度内容は市町村によって違う。そのため、自治体が独自で窓口負担の無料化や軽減策を実施しており、自治体間で対象範囲の拡大に向けた競争が激しくなる傾向にあるため、統一的な基準を国や県に要望する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	子どもはぐくみ医療について、新元号に対応した受給者証を交付する。			
	R2年度	継続			